

第6章

介護サービスの
見込み量の算出

1. 第8期計画におけるサービス量の見込み方

第8期計画では、団塊世代が75歳以上になる令和7年（2025年）に向けた介護サービスの整備や取組み、加えて団塊ジュニア世代が65歳となり、現役世代が急減する令和22年（2040年）を念頭におき、中長期を見据えた計画となります。

このため、第8期計画におけるサービス量の見込みにあたっては、今後の被保険者数、施設等利用者数、及び在宅サービス利用者数の動向を踏まえつつ、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）及び令和7年度（2025年度）、令和22年度（2040年度）のサービス量を見込んでいます。

手順1. 被保険者数、認定者数の推計

過去の人口推移の実績から、コーホート変化率法を用いて、令和22年度（2040年度）までの本市の将来推計人口を予測した上で、推計人口と要支援・要介護認定者発生率を掛け合わせて、第8期計画期間の各年度における要支援・要介護認定者数を算出します。

推計のポイント

➤最新の認定者の動向を把握するとともに、令和22年度（2040年度）まで推計します。

手順2. 介護保険施設・居住系サービスの利用量の見込み算出

推計された要支援・要介護認定者数の見込みに対する施設等利用者数の見込み、過去の利用実績、住宅型施設や医療病床の転換等を勘案し、サービス別事業量を算出します。

推計のポイント

- 施設・居住系サービスの整備方針を反映します。
- サ高住及び有料老人ホームの整備状況を勘案します。
- 大阪府医療計画との整合性を図るため、大阪府と協議を行い推計に反映します。

手順3. 在宅サービス等の利用量の見込み算出

要支援・要介護認定者数から施設等利用者数の見込みを差し引くことで、在宅サービス対象者数を推計します。

在宅サービス対象者数に、過去のサービス利用実績（利用率、日数、回数、給付費等）や制度改正の影響を勘案し、在宅サービスの事業量を推計します。

推計のポイント

- 総合事業の実施を踏まえ、介護予防サービスへの影響を考慮し推計します。
- 認知症高齢者の増加や介護離職及び医療ニーズへの対応を考慮し推計します。

2. 要支援・要介護認定者数とサービス利用者数の推計

(1) 要支援・要介護認定者数の推計

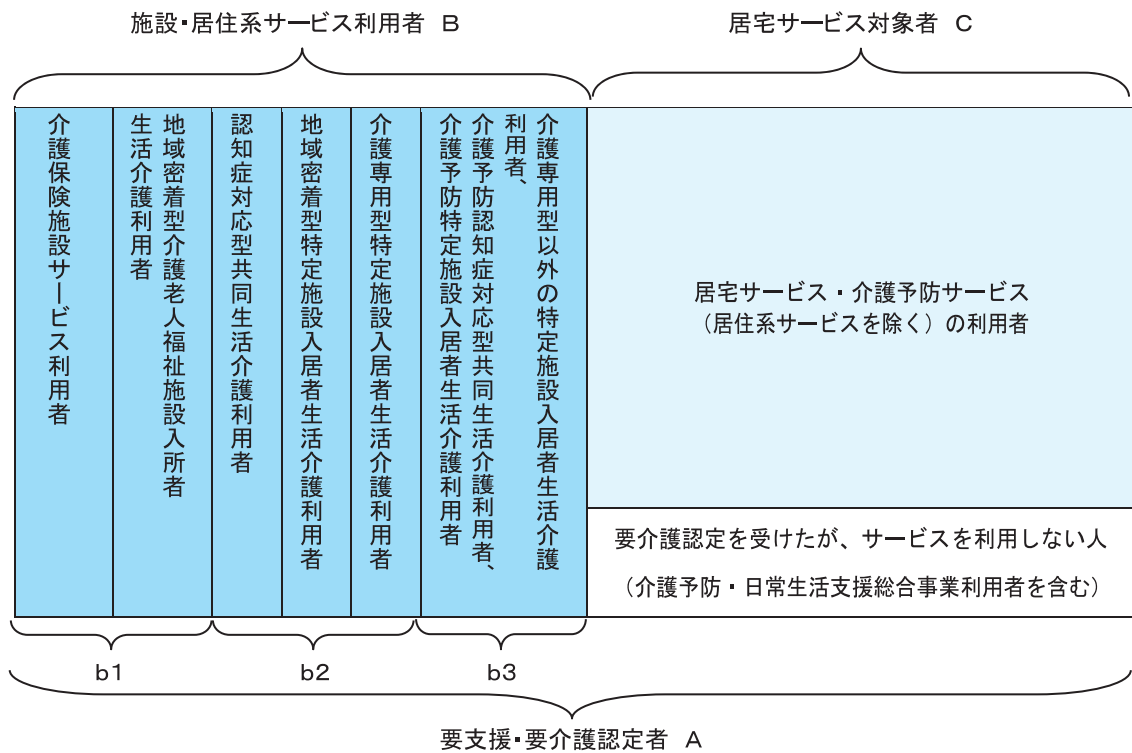
令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）及び中長期のサービス需要を見据えた上でサービス基盤整備を進めるために、令和7年度（2025年度）、令和22年度（2040年度）の要支援・要介護認定者数についても、次のように見込んでいます。

（単位：人）

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
第1号被保険者	74,981	74,456	74,097	73,261	77,254
要支援1	3,281	3,395	3,484	3,587	3,168
要支援2	2,483	2,571	2,637	2,723	2,508
要介護1	3,067	3,187	3,281	3,414	3,354
要介護2	2,967	3,072	3,156	3,277	3,346
要介護3	2,026	2,105	2,168	2,269	2,434
要介護4	2,131	2,214	2,289	2,402	2,663
要介護5	1,806	1,877	1,935	2,027	2,263
合計	17,761	18,421	18,950	19,699	19,736

(2) 第8期計画におけるサービス利用者数の見込み

令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）及び令和7年度（2025年度）、令和22年度（2040年度）における介護サービス量の見込みにおいて、基本となるサービス利用者数の推計は次のとおりです。これらの見込み量は、これまでの介護サービスの利用実績や施設の整備計画に加え、新たに介護離職の防止や医療分野からの利用者の増加への対応などを考慮し算出しています。



(単位:人/月)

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
要支援・要介護認定者数	A	17,761	18,421	18,950	19,699	19,736
介護保険施設及び居住系サービス利用者	B	2,571	2,664	2,803	3,207	3,534
介護保険施設サービス利用者	b1	1,679	1,678	1,732	2,033	2,277
介護専用居住系サービス利用者	b2	316	330	354	370	392
介護専用以外の居住系サービス利用者	b3	576	656	717	804	865
居宅サービス対象者	C	15,190	15,757	16,147	16,492	16,202

3. 介護サービス量の見込み

(1) 介護予防サービス

介護予防サービスについて、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）の利用実績等の伸び率を踏まえ、令和3年度（2021年）から令和5年度（2023年度）及び令和7年度（2025年度）、令和22年度（2040年度）におけるサービス量を次のように見込んでいます。各サービスについて、必要量＝供給量、供給率100%として見込んでいます。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
居宅サービス						
介護予防訪問入浴介護	(人/月)	0	0	0	0	0
	(回/月)	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	(人/月)	75	77	79	81	74
	(回/月)	563	577	593	607	557
介護予防訪問リハビリテーション	(人/月)	13	13	13	15	13
	(回/月)	134	134	134	153	134
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	157	163	166	171	155
介護予防通所リハビリテーション	(人/月)	268	278	285	293	265
介護予防短期入所生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0
	(日/月)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護	(人/月)	0	0	0	0	0
	(日/月)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	(人/月)	1,262	1,336	1,412	1,454	1,318
特定介護予防福祉用具販売	(人/月)	25	26	27	27	25
介護予防住宅改修	(人/月)	40	42	42	44	39
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	61	61	67	82	73
地域密着型サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	(人/月)	0	0	0	0	0
	(回/月)	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/月)	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0
介護予防支援						
介護予防支援	(人/月)	1,350	1,398	1,433	1,475	1,336

(2) 介護サービス

介護サービスについて、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）の利用実績等の伸び率を踏まえ、令和3年度（2021年）から令和5年度（2023年度）及び令和7年度（2025年度）、令和22年度（2040年度）におけるサービス量を次のように見込んでいます。各サービスについて、必要量＝供給量、供給率100%として見込んでいます。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
居宅サービス						
訪問介護	(人/月)	3,931	4,084	4,182	4,239	4,446
	(回/月)	142,419	148,466	151,882	151,665	163,615
訪問入浴介護	(人/月)	115	121	123	120	133
	(回/月)	563	592	602	587	652
訪問看護	(人/月)	1,323	1,377	1,409	1,418	1,505
	(回/月)	12,354	12,862	13,162	13,224	14,081
訪問リハビリテーション	(人/月)	461	482	492	496	528
	(回/月)	5,767	6,028	6,154	6,208	6,604
居宅療養管理指導	(人/月)	3,338	3,474	3,556	3,576	3,812
通所介護	(人/月)	2,690	2,786	2,887	2,990	3,325
	(回/月)	28,811	29,841	30,922	32,023	35,614
通所リハビリテーション	(人/月)	967	1,002	1,028	1,046	1,089
	(回/月)	8,406	8,712	8,938	9,085	9,485
短期入所生活介護	(人/月)	577	601	616	619	662
	(日/月)	6,642	6,927	7,099	7,102	7,673
短期入所療養介護	(人/月)	69	71	73	73	78
	(日/月)	469	482	498	496	532
福祉用具貸与	(人/月)	5,554	5,773	5,911	5,983	6,309
特定福祉用具販売	(人/月)	91	95	96	97	102
住宅改修	(人/月)	71	74	77	71	80
特定施設入居者生活介護	(人/月)	515	595	650	722	763
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	196	196	196	219	233
夜間対応型訪問介護	(人/月)	97	97	97	112	115
地域密着型通所介護	(人/月)	1,385	1,501	1,544	1,580	1,629
	(回/月)	12,464	13,505	13,895	14,199	14,699
認知症対応型通所介護	(人/月)	96	99	103	104	110
	(回/月)	1,089	1,123	1,170	1,181	1,252
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	38	38	38	41	43
グループホーム	(人/月)	316	330	339	355	377
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	15	15	15

第6章 介護サービスの見込み量の算出

	(人/月)	212	212	237	272	296
看護小規模多機能型 居宅介護	(人/月)	87	87	87	98	105
施設サービス						
広域型特別養護老人 ホーム	(人/月)	962	962	962	1,118	1,232
介護老人保健施設	(人/月)	443	443	443	514	551
介護医療院	(人/月)	59	59	89	129	137
介護療養型医療施設	(人/月)	3	2	1		
居宅介護支援						
居宅介護支援	(人/月)	7,886	8,187	8,389	8,532	8,891

地域密着型サービスについては、日常生活圏域ごとにサービス量を見込むこととなっています。グループホーム、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型特別養護老人ホームについて、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）における日常生活圏域ごとの必要利用定員数を次のように定めます。

■日常生活圏域ごとの必要利用定員総数

(単位：人)

	グループホーム			地域密着型特定施設入居者生活介護			地域密着型特別養護老人ホーム		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
第1圏域	68	68	68	—	—	※1	29	29	29 ※2
第2圏域	72	72	72	—	—	※1	29	29	29 ※2
第3圏域	54	54	54	—	—	※1	58	58	58
第4圏域	63	63	63	—	—	※1	58	58	58
第5圏域	108	108	108	—	—	※1	45	45	45 ※2
合計	365	365	365	—	—	※1	219	219	248

※1 令和4年度から5年度にかけて、いずれかの圏域にて特定施設入居者生活介護の指定は地域密着型も含み200床以内での整備を見込めます。

※2 令和5年度に第1圏域、第2圏域、第5圏域のいずれかの地域において29床以内での整備を見込みますが、公募時の提案状況などにより市内全域から決定するため、選考寺において整備する圏域が変更となる場合があります。

4. 地域支援事業サービス量の見込み

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業の令和3年度（2021年）から令和5年度（2023年度）及び令和7年度（2025年度）、令和22年度（2040年度）におけるサービス量を次のように見込んでいます。

（単位：人/月）

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問型サービス					
訪問介護相当サービス	10,656	11,029	11,316	11,665	10,493
訪問型サービス A	160	166	170	175	158
通所型サービス					
通所介護相当サービス	19,531	20,215	20,741	21,381	19,233

